

第2回 日本DCフォーラム開催

2013年10月9日、東京証券会館ホールにおいて第2回「日本DCフォーラム」が開催されました。以下、当日のプログラムを簡単にご紹介します。



パネルディスカッション①の光景

ランチプレゼンテーション

「運用会社が提案する、投資教育を面白くする秘訣」

プレゼンター アライアンス・バーンスタイン株式会社

パネルディスカッション①

「自助努力による資産形成のための、“制度活用時代”の資産運用——NISAとDCを比較して」

(概要は右ページ参照)

パネリスト 長谷川 洋一郎氏 株式会社格付投資情報センター 投資評価本部チーフアナリスト
後藤 順一郎氏 アライアンス・バーンスタイン株式会社 アライアンス・バーンスタイン未来総研ディレクター兼DC推進室長
鳥居 一弘氏 三菱UFJ投信株式会社 法人営業部シニアマネジャー

モデレーター 大江 英樹氏 株式会社オフィス・リベルタス代表取締役

インタビュー

「最新DCプロダクトの紹介」

後藤 順一郎氏 アライアンス・バーンスタイン株式会社
中野 恵氏 三菱UFJ投信株式会社 法人営業部マネージャー

インタビュアー 松樹 カノン フリーアナウンサー

エクセレントカンパニー表彰

(詳細は12ページ参照)

プレゼンター 山口 修氏 横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院教授

パネルディスカッション②

「人事戦略と確定拠出年金継続教育の再考」

(概要は13ページ参照)

プラチナ協賛

ALLIANCEBERNSTEIN
アライアンス・バーンスタイン

MUFG 三菱UFJ投信

協賛
DIAM
ダイヤモンド
DIAMアセットマネジメント

※社名五十音順。

パネルディスカッション①

「“制度活用時代”の資産運用」からの抜粋・要約

NISAの現状評価について

後藤 NISAは大いに盛り上がっている。これによって「非課税」に焦点が当たれば、個人型DCやマッチング拠出の拡充につながるだろう。一方で、複数社に口座開設を申し込むなど制度内容がよく伝わっていない面もあり、投資教育とセットになっていないNISAには誤解が生じやすい土壌があるのではないかと。

鳥居 口座開設数は10月1日時点で358万件と、かなり関心は高い。非課税なら運用しようという人が少なくないということで、個人が資産運用について真剣に考える絶好の機会が訪れた。

DC運用商品の最近動向

長谷川 DC創設当初に約150本のファンドが設定され、基本的な運用商品はほぼ出揃った。その後、新興国株式・債券、REITのファンドが登場し、足元では伝統的資産のほか新興国株式・債券、J-REIT、先進国REITなど幅広い資産を組み入れたライフサイクルファンドが出てきた。また、リターンを獲得よりも過大なリスクの回避を優先するリスクバジェット型が、確定給付年金(DB)だけでなくDCでも設定されるようになってきている。

後藤 近年は新興国の株式や債券ファンドの追加が多かったが、ここに来てバランス型へ大きくシフトしている。従来は資産配分が一定で、それをリバランスで守る静的なバランス型が多かったが、最近では資産配分自体を動かす動的なタイプが増えてきている。また、ターゲットイヤーファンドに対する引き合いも増えている。

鳥居 付け加えると、新興国の株式・債券ファンドを追加採用する傾向はまだ続いている。新興国の成長は一時に比べ鈍化したものの、依然として先進各国を上回る成長力に加入者が期待しているためではないか。また今年4～6月、DC専用ファンドの資金の流出入が初めてマイナスに振れた。背景には、アベノミクスによる株高、円安で得た利益をいったん確定しようという動きがあるようだ。

長谷川 今年度第1四半期のマイナスは意外だった。加入者には無関心層が多いと認識していたが、市場の動きを意識して売買する人が結構いると感じた。あらかじめ決めた資産配分比率に戻すリバランスの動きではないとみられるため、あまり相場を見てバタバタするのはよくないと、個人的には思う。

DCとNISAの使い分け

後藤 使い分けのポイント、「NISAは換金性が高く、DCは非課税メリットが大きい」ということ。老後の資産形成が目的なら、税メリットが大きく超長期の運用ができるDCが向いている。NISAは運用益を稼がないと非課税メリットを享受できないため、高いリターンを狙わないと意味がないが、元本割れすると不利になってしまう。総合的に見れば、NISAはどちらかといえばミドルリスク・ミドルリターンの商品で、リバランスが難しいためバランス型が適しているのではないかと。またNISAはすぐ売却できるので、DCを補う形で、投資タイミングをとらえてNISAを活用するやり方もあり得るだろう。

鳥居 老後に備えるためにはDCを基本に据え、できれば低報酬のパッシブファンドを中心に安定的に運用していくのがいい。DCで採用されていない商品に投資したいなら、補完的にNISAを活用する。それが一般的な考え方だろう。

DC運用商品のあるべき姿

長谷川 DCの運用商品としては、分散投資をした時に効率的な運用ができるかどうかのポイント。たとえば通貨選択型がDC向け商品として提供されていないのは、そうした判断からだろう。オルタナティブは組み合わせることで効率的な運用ができる可能性があるものの、年金基金ならコンサルタントの助言を受けることができるが、加入者が全部決めなくてはいけないDCでは、こういった理解しづらい商品を事業主がラインアップすることは難しい。

今年6月末までの過去5年間におけるDC専用ファンドの損益を見ると、アクティブもパッシブも全資産の平均リターンがベンチマークを下回った。一方で国内債券を除くアクティブファンドの最大リターンはベンチマークを大幅に上回っている。

また特にアクティブファンドで顕著だが、最大リターンと最小リターンの差が非常に大きい。たとえば国内株式だと、個別ファンドの最大リターンが+17.2%。逆に最小リターンは-29.9%で、その差は実に47%にもなる。ファンド選択がいかに重要かを感じていただきたい。

同時に事業主としては、採用しているファンドが今どのような状況にあるかを、しっかりとモニタリングする必要がある。